

## ICT 利活用 WG 検討の主な論点

「ICT 利活用 WG の検討の方向性について」で整理した通り、本 WG では次の議論を行うこととしてはどうか。

- クラウドを活用可能とするための備え
- 住民とのシームレスな情報共有を継続するための備え
- 外部との連携手段を維持するための備え
- 住民との連携、ソーシャルメディアとの連携を可能とする備え

それぞれの検討において議論すべき主な論点を以下にまとめる。

### **【クラウドを活用可能とするための備え】**

クラウド環境に必要なシステムを設置するあるいはバックアップシステムを準備するなどの対応に必要な備えについての議論。

主な論点として、

クラウドへの通信経路（外部との連携手段で検討）、

必要なデータのバックアップ方式（フォーマットの標準化など）

などを議論する。

### **【住民とのシームレスな情報共有を継続するための備え】**

被災直後においても住民向けの情報発信を継続するための備えや、住民が必要な情報発信を継続可能とするための備え、それらの情報を官民共有し、支援するもの、されるもの間で十分な共助の体制を確立するための備え。

Web ページのクラウド活用（クラウド活用度あわせて議論）

ソーシャルメディアなどインターネット資源の活用（住民連携とあわせて議論）

Web ページが利用可能であった場合、被災直後のより有効な活用方策

などを議論する。

### **【外部との連携手段を維持するための備え】**

被災直後から外部のデータセンターや電子メール、ソーシャルメディアなど各種インターネット資源へのアクセス方法の確保が重要となる。

衛星移動携帯電話や衛星通信など各種連携手段の整理

それぞれの課題や活用ポイント

などを議論する。

### **【住民との連携、ソーシャルメディアとの連携を可能とする備え】**

災害時におけるソーシャルメディアの有効性について東日本大震災においても大きく認識されたところである。

住民との連携、NPO 含め民力の活用の視点からもソーシャルメディアをうまく活用することが極めて重要になってきている。

一方で、ソーシャルメディアから得られる情報には誤報や流言などが含まれ、玉石混交であることもよく知られている。

また、被災者の安否等の情報発信においては個人情報、プライバシーへの配慮が重要であることも指摘されているところである。

つまり、情報内容についての考えかたや流通のルール整理が求められている。

同時に、ソーシャルメディア等によって共有される情報を元に官からの公助として提供される被災者支援と、民間や住民相互で共助として実現される被災者支援をいかに融合し、効率的、効果的な支援を可能とするか、その際の責任分担などをどの様に解決するかといった連携の考え方の整理も求められている。

これらの課題を解決しつつ、ソーシャルメディアの効果を十分に活用するには平常時の業務システム利用とは異なる、より高い職員の ICT リテラシが必要となるところである。

これらの状況を考慮し、

被災時の混乱状況にソーシャルメディアを有効に活用する上での

必要となる職員 ICT リテラシ

ICT リテラシ教育、訓練の考え方

個人情報、プライバシーへの配慮の考え方

などを議論する。

以上